

おおぞかウォッチング

番外版

07年大阪市長選 秋の陣

無駄遣いで借金 5兆4000億円

5兆4000億円、これは第3セクターや土地信託事業など大型開発を起債で推進してきた大阪市の市債残高、つまり借金の額である。これを市民1人あたりで換算すると、206万円の借金がすべての市民の肩に負わされている計算となる。これだけの負債を生んだ無駄遣いの現状をウォッチングした。(編集部)

無残なベイエリアの実情

ここに挙げる3セク・土地信託事業は90年代に大阪市の大型公共事業として行われた。



2次破綻寸前のWTC(左)ATC(右)の総事業費は約2658億円



環境事業局舞洲工場(左)都市環境局舞洲スラッシュセンター(右)の総事業費は約1400億円

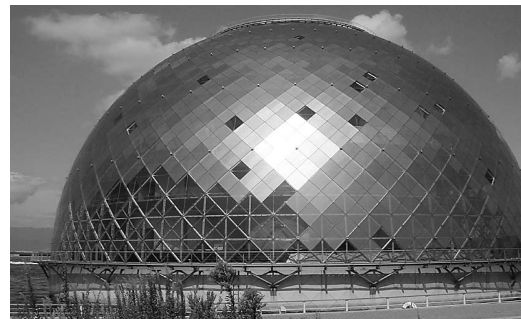
大阪湾岸のベイエリアでは「テクノポート大阪計画」と称し、大阪湾に浮かぶ3つの人工島とそれらを橋とトンネルで結ぶ総額2兆2000億円もの公費を投じたプロジェクトを推し進めた。

関連して進められた五輪招致活動は失敗に終わり、計画は事実上破綻した。結果、ベイエリアは赤字遺産が立ち並ぶ見るセンター(WTC)は西

日本最大の高さのオフィスビルで総工費1193億円を投じ、バブル崩壊後の1995年に完成した。隣接するアジア太平洋トレードセンター(ATC)と同様、国際貿易の拠点としてオフィスを誘致する計画だったが、バブル崩壊期の地価下落と南港への交通の不便さ、賃料の高さなどが理由でテナントが埋まらず、結果、大阪市の関連部署がこぞって「穴埋め」に入居する事態に。その上この2つのビルに入居する大阪市民は、民間テナントの倍以上の賃料を支払っており、これまでに60億円もの過大賃料を支払っている。03年6月に特定調停を申請したが、現在は2次破綻の危機にある。2次破綻すれば特定調停時の約束で最大900億円の保証金が発生する可能性がある。

湾岸にそびえるカラフルな色彩で装飾された異色な建造物の正体は、大阪市の最新・最強のゴミ処理と汚泥処理施設。ウィーンの世界的芸術家が設計を担当し、環境事業局609億円、都市環境局800億円、総額1409億円を費やし建設した。

予約しないと見学できない舞洲工場には最新の高性能焼却炉が据え付け



謎の巨大球体はなにわの海の時空館 総事業費176億円



総事業費696億円のドームは90億円で買収された

り、特定調停を選択した市の政策判断の誤りの責任は大きい。

総事業費664億円を投じ、人口ゼロの舞洲と夢洲を結ぶのは、世界初の浮体可動橋「夢舞大橋」である。

取材時には歩行者用通路が鉄柵で封鎖され、「このさき工事中、人・自転車は渡れません」と書かれた看板の先は車で見ることができない。

取付時には歩行者用通路が鉄柵で封鎖され、「このさき工事中、人・自転車は渡れません」と書かれた看板の先は車で見ることができない。

海上に浮かぶ謎の球体はフランスの建築家がデザインし、大阪市港湾局が建設した大阪市の外郭団体が運営する海洋博物館である。博物館に入場するために一度海中を渡る斬新なシステムを持つ球体の総事業費は176億円である。

都心部にも無駄が蔓延

大阪市ではベイエリアだけでなく、都心部でも多くの無駄遣いを見る事ができる。

82億円の赤字である。複合施設「キッズパーク」「オフィスビル」「ソラ新大阪21」、複合商業施設「ビッグステップ」の3土地信託事業は500億円で売却される。

3セク事業だけでなく土地信託事業の、複合ビル「オーク200」が6

国の指導で30年かけ街をまるごとぶ壊して

「市有地を信託するだけで何もなくても開発ができて配当金まで市に入る」と夢をみて博打を打った大阪市民は、財政難を理由に甲子園の約30倍の市有地を売却し、再開発や土地区画整理事業の財源不足に充当する計画を立てている。

◆大阪ドーム

総工費は696億円を費やした収容数5万人の大阪ドーム(現京セラドーム)。コンサートからプロ野球まで多目的に使用でき、世界初の可動天井を持つことを売りにした。その天井も今は整備不良で可動していない。当初、近鉄バファローズが本拠地としていたが、球団の経営難を理由にオーナー会社の近鉄がオリックスに球団を身売り。大阪ドームも2006年に、運営する第3セクター「大阪シティドーム」が経営破綻。大阪市の108億円を債権放棄し、オリックスに90億円で購入された。

◆同和事業に今なお95億円

大阪市のムダは大型開発だけでなく、同和行政にも多くの市税を投入している。部落解放同盟と特別に深い関係がある旧芦原病院にはこれまで補助金、貸付金の名目で総額320億円もの税金を注ぎ込んできた。不正使用疑惑が発覚した貸付金130億円には何の担保もなく、市の融資は回収不能となった。

10月23日に大阪第二検察審査会は、旧芦原病院の多額の融資の問題について、皆さんの審査を行って、皆さんの審査を行った関淳一現市長と磯村隆文前市長に対する背任容疑の告発に対し「起訴相当」と議決した。大阪市民は今年度も同和関連事業に95億円を計上している。

◆無駄遣いより市民に安心・安全を

大阪市民は、無駄遣いの裏側で高齢者の敬老パスの有料化、低年齢に据え置かれていた乳幼児医療費助成制度、保育園や幼稚園の民営化など、本来市民の健康・福祉を守らなければならない行政の

行った阿倍野再開発事業も226億円の赤字となっている。ゼネコン利権の主導で計画された、巨大すぎる集合住宅と商業ビルの建設ラッシュで使われた税金は5800億円、その結果生み出した赤字は2120億円を超える。事業はいまなお続いており負債を増やし続けている。USJの計画に伴い始まった此花西部区画整理

浪速区に存在したフェスティバルゲートは2004年に市が200億円を負担して信託契約を解除した。その後、市は再建を試みるがあつさり破綻。開業当初は行列ができたジェットコースター

市民要求叶えてくれる市長を

ーをはじめ、すし詰め状態だったアトラクションはすべて撤去されており、アイスクリーム店が一店舗のみ営業する施設内の殺伐とした雰囲気は新型アトラクションのよう。総事業費340億円を投じた都市型遊園地は、土地と建物を含めて8億円で売却されようとしている。

役割を放棄するだけでなく、度重なる国保料の値上げや税制改正などによる加入者負担の増大などで、市民に負担ばかりを強いている。大型開発・同和事業への無駄遣いをなくせば33億円子どもの医療費助成制度を全国トップに並び中学校卒業まで拡充、100億円国保料を一人1万円値下げ、150億円で中学校の全学年で30人学級など、さまざまな市民サービスを実現することができます

無駄な大型開発・同和事業がなくなれば 計441億円(07年度予算)

- ◆33億円で中学卒業まで医療費助成制度を拡充
- ◆100億円で国保料を1人1万円値下げ
- ◆150億円で小中学校全学年で30人学級
- ◆16億円で定員80人の特別養護老人ホームを建設
- ◆3億円で定員100人の保育所の建設
- ◆25億円で全中学校給食の計画実施(5カ年)

などなど様々な市民サービスを実現することができます